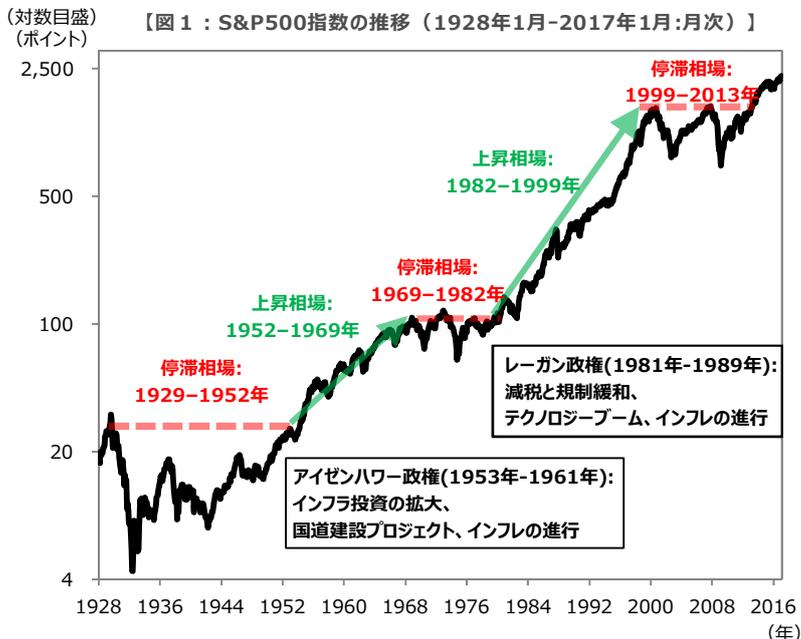


相場の潮目が変わりつつある米国株式市場

大型上昇相場への期待

- 連日最高値を更新し、勢いづく米国株式市場ですが、代表的な株価指数の1つであるS&P500指数の推移をみると、約17年を周期として上昇と停滞を繰り返す大きな循環が観測されます。
- 2000年頃から続く上値が重い状況も17年目を迎え、既に指数は上振れていることから、今後長期にわたって大きな上昇(ジャイアント・ブル)相場に入ることが期待されています。
- 過去の上昇相場の局面を振り返ると、いくつか共通している点が見られます。それは共和党の新政権が誕生し、国内のインフラ投資または減税による国内主導の景気拡大をスローガンに掲げている点です。
- 2017年1月に誕生したトランプ大統領は「Make America Great Again」をキャッチフレーズに国内第一主義の政策を展開しつつあります。

【図1：S&P500指数の推移（1928年1月-2017年1月:月次）】

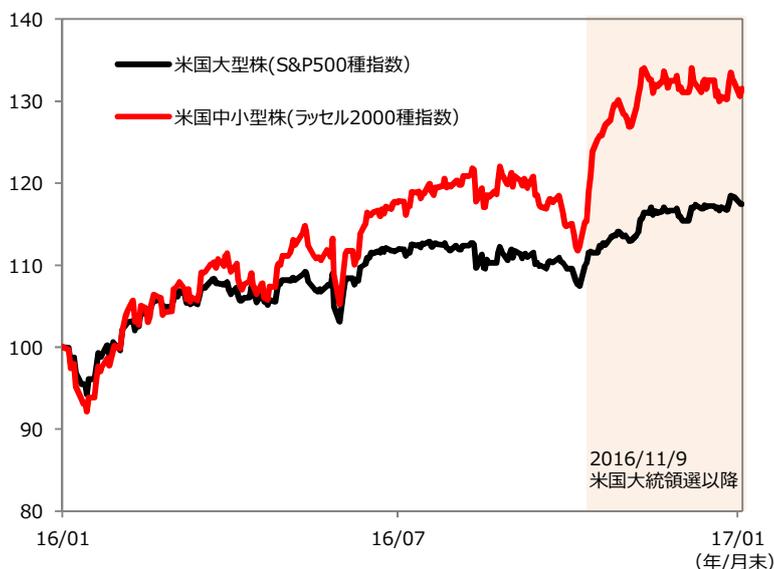


[出所]Allianz GI, Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

中小型株投資優位のマーケット

- 2016年11月に行われた米国大統領選挙以降、米国株式市場では中小型銘柄のパフォーマンスが相対的に上昇しています。
- 要因はトランプ新政権の掲げる内需主導の景気刺激策への期待にあります。グローバルに事業を展開する大型企業と比べて、中小企業は国内の売上高比率が高く、今回のような景気刺激策（インフラ投資や法人税減税等）の恩恵を強く受けることでしょう。

【図2：米国大型株および中小型株の株価推移（過去1年間）】



[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
※2016年1月末～2017年1月末（2016年1月末の数値を100として指数化）
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

相場の潮目が変わりつつある米国株式市場

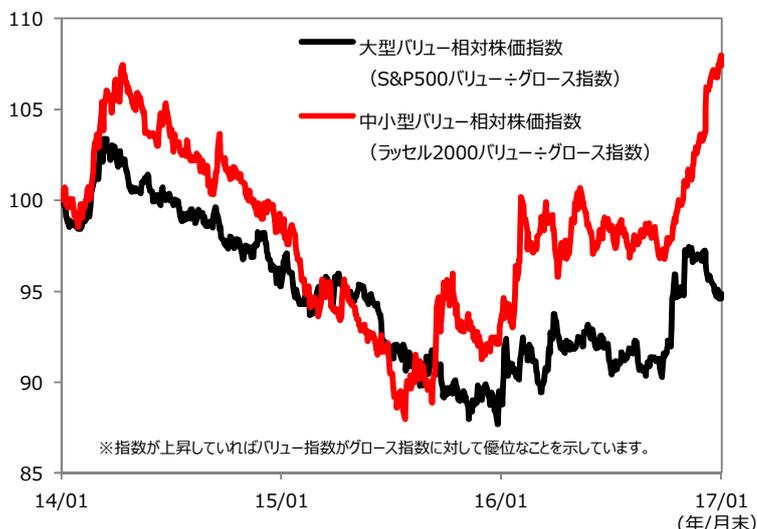
バリュート投資優位のマーケット市場へ

- 中小型株式市場においても、投資スタイル別に着目しますと、バリュート(割安)投資が優位なパフォーマンスを上げています。
- 2015年まではグロース投資の優位なマーケットが続いていましたが、2016年以降、特に米大統領選挙を機に、出遅れていたバリュート投資の優位性が鮮明となっています。

※バリュート投資とは、業績などから見て、株価が過小評価されてきた割安な銘柄に投資を行うスタイルを指します。

一方、グロース(成長)投資とは、その企業の将来性や成長性に注目し、株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)などの財務指標を気にせず株価の上昇が期待できる銘柄に投資を行うスタイルを指し、バリュート投資とは対照的な戦略と言えます。

【図3：米国株バリュート相対株価指数】

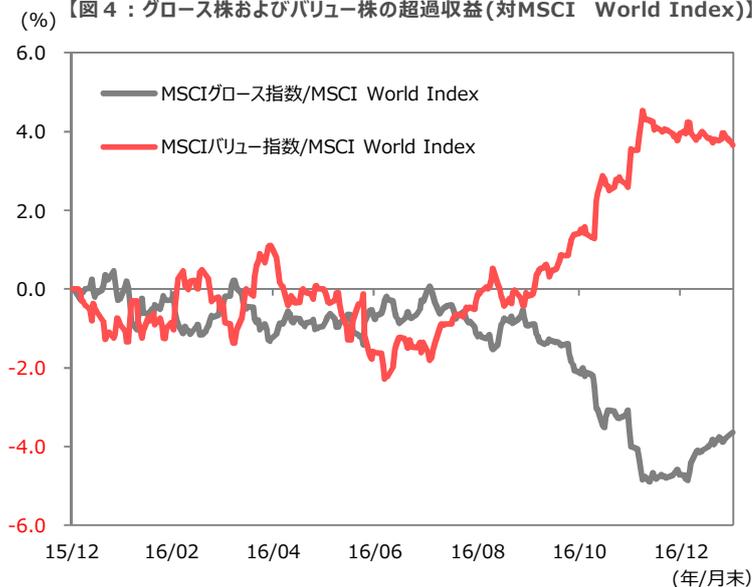


[出所] Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
※データ期間：2014年1月末～2017年1月末（2014年1月末の数値を100として指数化）
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 世界的なバリュート相場へ

- バリュート投資優位のマーケットは米国株式市場だけでなく、他の先進国市場においても、その動きは顕著となっています。
- これまでグロース相場が鮮明となっていた世界のマーケットですが、ようやくバリュート(割安株)が物色される環境が整ってきたと言えます。

【図4：グロース株およびバリュート株の超過収益(対MSCI World Index)】



[出所] Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
※2015年12月末～2017年1月末時点（2015年12月末の数値を100として指数化）
※MSCI World Indexとは、先進国23カ国に上場する大・中型株を対象にした株価指数です。
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

相場の潮目が変わりつつある米国株式市場

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。
したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	上限 3.24% (税抜3.0%) (お買付時に直接ご負担いただく費用)
信託財産留保額	上限 0.3% (途中解約時に直接ご負担いただく費用)
運用管理費用（信託報酬）	上限 年1.9332% (税抜：年1.79%) (保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用）)
その他の費用および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

＜ご注意＞

投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

① 価格変動リスク、② 為替変動リスク、③ 信用リスク、④ 流動性リスク

お申し込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。



委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。